

の管理となり、7月1日から11月30日までの利用状況は、幼稚園、小学校、中学校の教育活動の使用台数が217台、学校以外の使用台数が19台です。稼働率は月20日の稼働を基準とし、7月から11月の5ヶ月間に、市有バス3台の使用申し込みは101%でした。

A 財政課長 7月から11月までの使用回数は71回で小中学校が32回率にして45・1%、市立の保育所が9回12・7%、住民健診が7回9・9%、私立の保育園で4回5・6%です。

・交付金について
Q 近年、山武市で交付を受けた臨時交付金について伺います。

A 市長 平成20度は、地域活性化緊急安心実現総合対策交付金、地域活性化生活対策臨時交付金の2つです。平成21年度に受けた交付金は、地域活性化経済危機対策臨時交付金、地域活性化公共投資臨時交付金、地域活性化きめ細やかな臨時交付金の3つでした。平成20年度、21年度の交付金の合計は17億6千3百34万5千円です。

Q 急な交付金をできる限り受けるための施策計画を考えておくべきと思うが。

A 総務部長 常日頃そういう認識のもと執行部は当たっています。幸い副市長からの情報提供もあり、積極的に取り組んでいきたいと考えています。

・空港問題について

Q 30万回の容量拡大に対し1回の説明会だけで、市は市民から、特に北部に住まわれている方々から理解を得られていると思うのか。

A 市長 今回の説明会という判断のもとに、協議書に調印をさせていただきました。

Q 地域の方々と行政とで若干食い違いや、隔たりがあると思います。30万回の容量拡大に伴い、成田市・芝山町から交換条件的な要素の含まれた要望が上がっているがどのようなものなのか、山武市でも適用されるものなのか。

A 総務部長 成田市・芝山町では、30万回の容量拡大に向けて、騒

音直下対策として大きく3つの検討をしているということです。①民家防音工事の施工内容の充実。

②民家防音家屋等維持管理費補助金の拡充。③航空機騒音地域の補助金の拡充。

山武市は、成田、芝山町の対応を参考に、同様の対応をとっていく考えを述べています。今後、具体的な対策を考えていきます。

Q 現在、毎年NAAより周辺対策交付金の交付を受けているが、その中の普通交付金と特別交付金の平成21年度の交付金額は幾らか。

A 総務部長 平成21年度の交付額は、普通交付金で1億6千9百20万6千円、特別交付金で2億1千7百20万2千円、総額は3億8千6百42万6千円です。

Q 成田市及び芝山町、横芝光町の交付金の額は幾らか。

A 総務部長 平成21年度実績の交付金の額は、成田市11億6千8百68万1千円、芝山町が7億5百91万1千円、横芝光町が4億1千2百69万1千円です。

Q 騒音のあるところ、ほかの地区よりも優先して事業を進めるべきと思うが。

A 都市建設部長 市内は均衡を保ちながら平等に扱いたいという考えではありますが、ある一定の配慮は必要ではないかと市長が答弁いたしました。そのとおりだと思います。

Q 一定の配慮というよりも特段の配慮をすべきだと思います。30万回の容量拡大が図られた場合、新たに多くの雇用が見込まれますが、現在、山武市在住の方で空港関連企業の就業者はどの程度か。

A 総務部長 現在、空港内企業の就業者は735人、雇用全体の1・5%と聞いています。

Q 山武市としてこれからは、税収の確保、新たな雇用の確保をしていかなければならないと思います。30万回の容量拡大に対して、空港関連企業の誘致を強く要望していくべきと思うが。

A 市長 戦略的に考えていかなければならない問題だと思います。

で、ただいまお話しただいたことをしっかりと受けとめ、考えていきたいと思っています。

個人質問



小川 一馬 議員

・市政・財政状況・幹線道路整備について

Q 市税減少の原因と今後の見通しについて。

A 市民部長 一昨年前の秋のリーマンショック以降、個人所得の減少が大きな原因となっています。60億円近くであった市税が、今年度の決算見込み額では、55億2千万円程度で、約4億8千万円減少しています。

今後の市税の見通しは、現在の景気低迷が少し長引くと予測し、55億円前後で推移するだろうと考えています。

Q 税収を増やす対策、検討はどのようにしていますか。

A 市長 市税の収入は、日本全体の経済状況に影響されることが大変

多く、個人所得の減少の主な要因が市内の経済なのか、市外の経済なのか、2つに分かれると思います。

市内の雇用に関して所得が落ちたことや、労働人口が減少したことに対して、しっかりと対策を考えていこうと思います。

Q 実質公債費率を市長は18%が一つの目安というが、平成21年度の実質公債費率14・9%との差3・1%を金額に換算した場合どの位になるのか。

A 財政課長 年間で元利償還金が3億円ぐらいい増えると18%に近付くと試算しています。18%を超えると、1つの黄色信号と言われていますので、県から常に、監視をされることになります。

Q 積立金を近隣と比較した場合どうですか。

A 財政課長 基金の現在高は11・8億円です。このうち財政調整基金として51億1400万円。減債基金は9億2400万円です。

特例期間が切れた後には、交付税等の減額が予想されるので、現時点で